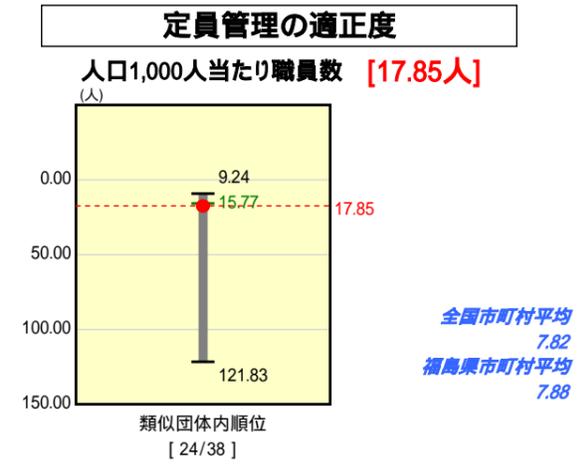
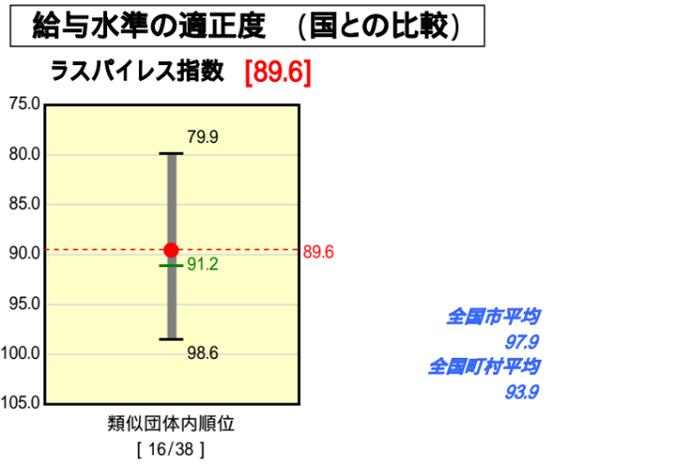
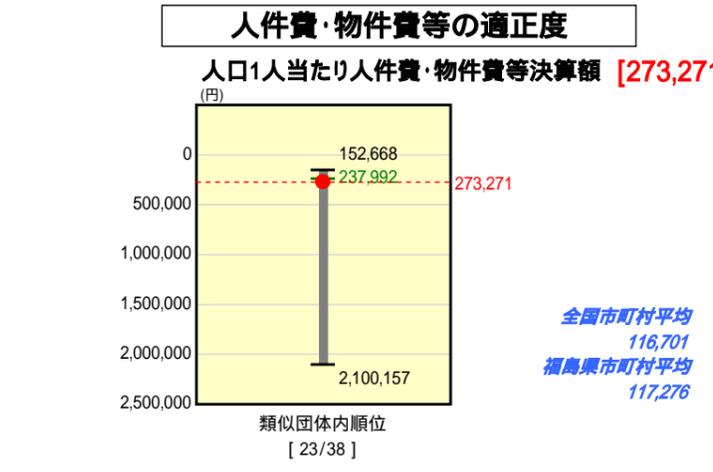
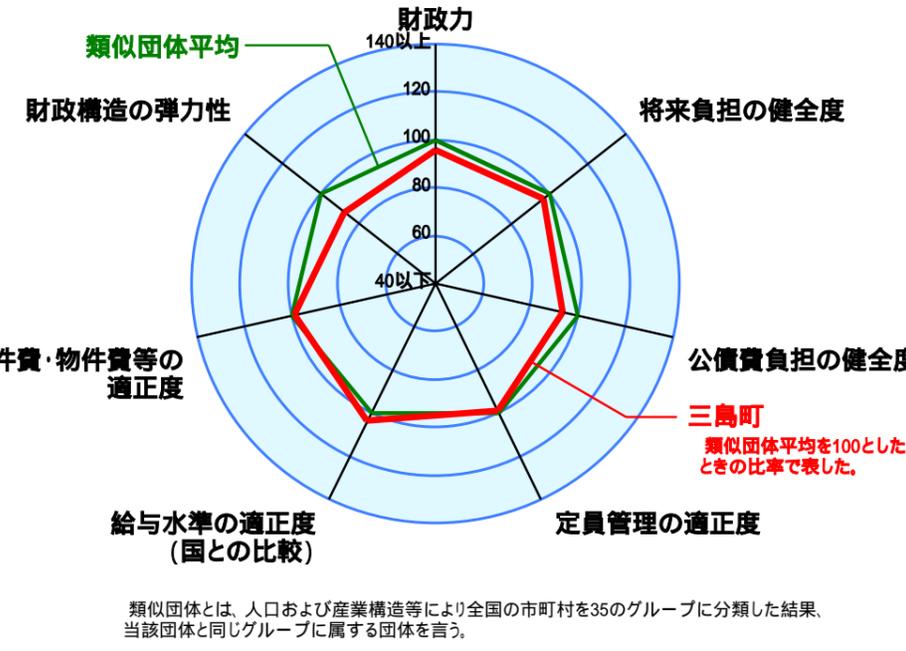
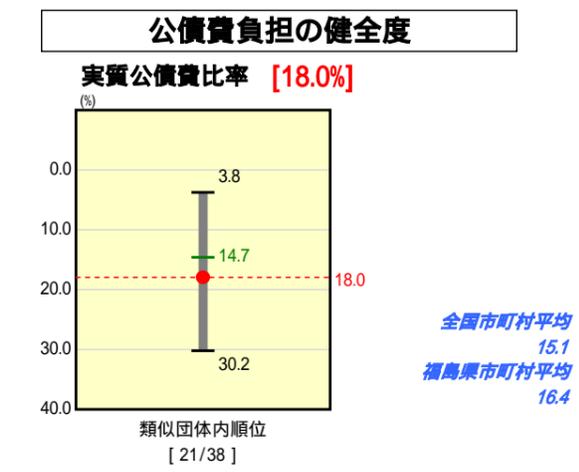
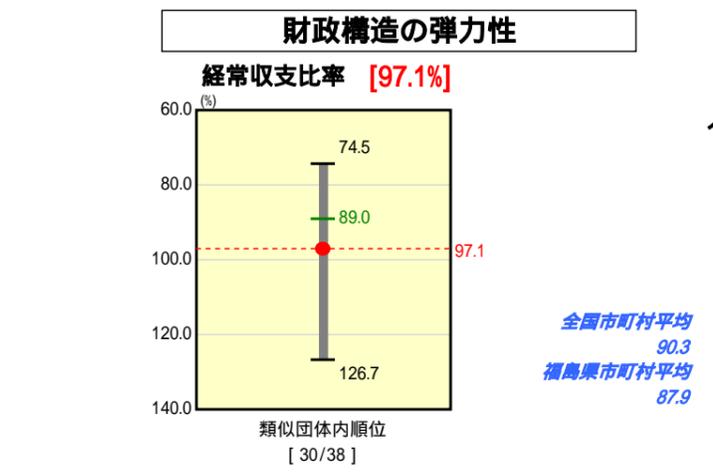
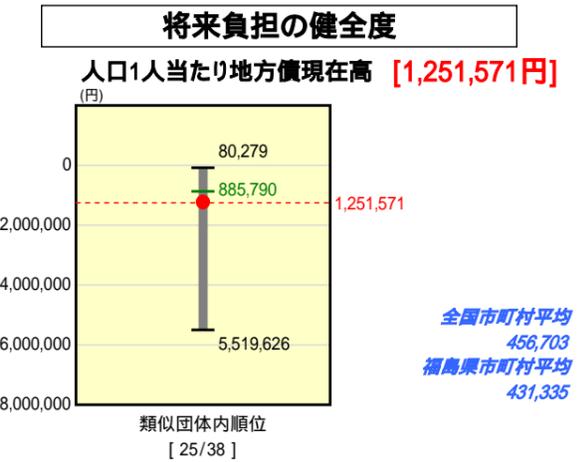
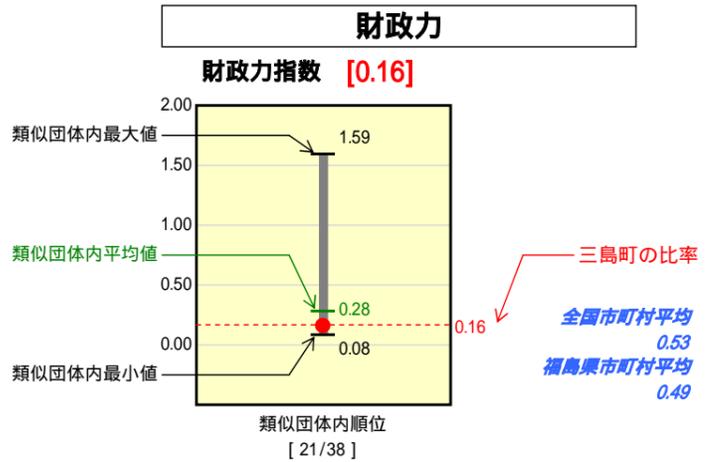


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 三島町

人口	2,241人	(H19.3.31現在)
面積	90.83	km ²
歳入総額	1,851,605	千円
歳出総額	1,777,036	千円
実質収支	73,665	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成18年度末43.9%)に加え建設業等の衰退及び町内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。組織の見直し(5課体制から2課減の3課体制)や歳出の徹底的な見直し(平成26年度までに20%の縮減)と三島町集中改革プランに沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
町税等経常的な収入が減少していく一方、公債費の増加により97.1%と類似団体平均を大きく上回っている。経常収支比率の中で最も数値が高いのは公債費で、しばらく高水準で推移するものの、積極的な借換による利子償還金の抑制・縮減(3年間で1.3%減)に努める。

【実質公債費比率】
平成10年度から平成15年度に整備した公共施設に充てた地方債の償還額がピークを迎え前年度に比べて1.4ポイント上昇した。また、公営企業会計において、散在する集落への施設整備に係る資本費が高く、公債費充当のための繰出金が多くなっており実質公債費比率を悪化させている。数値が18.0%と起債発行の許可基準値を超えたことにより、公債費負担適正化計画を策定し平成25年度で基準値内に収まるよう起債発行額を管理していく。

【人口1人当たり地方債現在高】
平成10年度から平成15年度までの間に年300,000千円～400,000千円の起債を発行し施設整備を図ってきたことにより類似団体と比較し地方債残高が多くなっていると思われる。今後は、起債発行額を年100,000千円以内とする上限を設定し地方債残高の圧縮を図っていく。

【ラスバイレス指数】
ラスバイレス指数は、類似団体平均値をわずかに下回っているが、平成17年度と比較し1.6ポイント上昇した。職員数が少ないため階数変動の影響が大きいと考えられるが、適正な水準となるよう努めていく。

【人口1,000人当たり職員数】
人口規模が小さいだけに類似団体平均値より多くなっていると思われるが、平成17年度及び平成18年度で退職者5名に対し不補充とし職員数の削減を図っている。今後は集中改革プランに定めた定員管理計画に基づき、退職者数の半数の補充とすることにより職員数の削減を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費決算額】
平成17年度と比較すると11,001円の削減となっているが類似団体平均値を上回っており人口規模が小さいことによる影響と考えられるが、集中改革プランに基づき事務事業の見直しによる経常経費の削減及び人件費の抑制を強化していく。